

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	国立市勤労市民共済会運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 5	目 01	事業コード 113	法令根拠 国立市勤労市民共済会補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ①共済会から事業計画及び予算案とともに交付申請書提出②市で審査後、交付決定をする。③共済会から前渡交付請求書提出④前渡交付に基づき補助金を交付⑤事業終了後、共済会から事業報告、決算書の提出⑥精算

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始し、事務局も市が担っていたが、平成22年4月1日から商工会事務局内へ移管された。国立市の補助金は、共済会の管理・運営費に使用限定しており、事業費については会費で賄われている。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内中小企業経営者、従業員及びその家族

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市内中小企業経営者、従業員及びその家族の福利厚生を向上させ、中小企業事業者に住みやすい街づくりを目指す

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業計画数	ア 事業	7	7	7	7	7		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会員数	ア 人	913	911	880	973	973		93
	会員事業所数	イ 事業者	203	192	189	190	190		1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	福利厚生事業への参加者数	ア 人	1,595	2,112	2,108	1,996	1,996		-112
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	517	619	619	H31(438)	102
	小売吸引力指数	イ	0.78	0.78	0.78	0.87	0.87	H31(0.80)	0.09

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	50	50	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	250	250	50	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	250	250	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,650	3,650	3,850	3,850	3,650	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,650	-3,650	-3,850	-3,850	-3,650	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																
本事業は、共済会の管理・運営のための補助金の交付事務であり、事業内容は共済会の会費で運用しているため、評価になじまない。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特に意見無し																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 商工業振興は活性化だけでなく、そこで働く事業者等の福利厚生も重要な側面であり、その部分を担う当事業は成果向上・公益の増進に役立っている																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。また、本事業は平成22年度から商工会の受託事業である。(委託者:国立市勤労市民共済会)																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。今後は、ソーシャル・インクルージョンの観点から、多様性を意識した事業内容となるよう、国立市勤労市民共済会へ働きかけを行っていく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 国立市勤労市民共済会が行っている事業が適切かどうかを適宜確認し、より良い事業内容となるように市側でも検討を続けていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 現在市が行っているのは、勤労市民共済会の管理・運営費に関する補助金を交付しているだけであり、中小企業者の福利厚生を維持するためにも、事業の見直しは考えていない。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	労働・雇用情報提供事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 5	目 0	事業コード 1 0 1 3 4 3 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (1)雇用情報提供事業
 ・ハローワーク立川市と立川市、国分寺市、小金井市、労働基準監督署で構成される雇用問題連絡会へ参画しているほか、共催事業として合同面接会を実施している。
 ・東京しごとセンターとの共催事業として、女性向け・若者向けの就労支援セミナーを継続的に開催している。
 (2)労働情報提供事業
 ・平成20年度までは、労働啓発冊子「パートタイマーで働くあなたに」を年度ごとに作成(1200部規格:A5 30P)し配布していたが、平成21年度からは、東京都よりデータの提供を受け、改正内容等を冊子の内容に反映させたうえで、労働啓発冊子「ポケット労働法」を作成し、市内公共施設等で配布していた。平成27年度からは市内印刷で対応している。
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ・勤労者福祉対策等労政事務として労働啓発冊子「ポケット労働法」を作成・配布して、平成27年度からは市内印刷で対応。平成25年度からハローワーク立川と立川市、国分寺市、小金井市、労働基準監督署で構成される雇用問題連絡会へ参画している。
 ・平成26年度からは東京しごとセンターとの共催事業として就労支援セミナー(2回程度)を開催している。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 東京しごとセンターと共催で「地域就職面接会事前対策セミナー」7/24(火)14:00~16:00(12名参加)、「女性のための再就職支援セミナー」10/12(木)13:00~15:30@くにたち福祉会館(59名参加)を実施。「立川市・昭島市・国立市雇用問題連絡会議」への出席6/29(金)10:00~12:00、東京都労働相談情報センターの実施する労働セミナーへの共催(2事業)、東京都が公開している「ポケット労働法」を冊子状にまとめ窓口で配布するとともに、ホームページに掲載。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・「女性のための再就職支援セミナー(仮)」令和2年2月28日(金)実施予定@くにたち福祉会館：東京しごとセンター共催

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1)事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ・公平性と中立性の高い公的機関(市役所)であるからこそ、市民に対して様々な雇用情報やセミナーを平等に提供できるので、市内の求職者や労働者にとって重要な事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・市民が労働情報を得ることにより、これから雇用契約を結ぼうとしている場合には雇用条件を確認できる。
 ・雇用情報により雇用の機会を得ることができる。
 ・セミナー等、市が雇用情報の提供の場を設けることで、就労を希望する市民の要望にこたえる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	労働啓発冊子部数	ア 冊	30	30	30	30	30		0
	セミナー等開催件数	イ 回	5	3	2	4	4		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民(人口 年度4/1時点)	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	セミナーへ参加して「良かった」、「まあ良かった」と回答した人の割合	ア %	78	100	95	88	88		-7
	セミナー等への参加人数	イ 人	50	83	78	220	220		142
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	4	4	2	2	3		
		延べ業務時間	135	140	600	600	310		
		正規職員人件費計(C)	千円	675	700	3,000	3,000	1,550	0
		再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	675	700	3,000	3,000	1,550	0
		物件費	千円	41	47	35	39	32	4
うち委託料	千円							0	
維持補修費	千円							0	
物に係るコスト計(G)	千円	41	47	35	39	32	4		
移転支的コスト	扶助費	千円			16	16	14	0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	16	16	14	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	716	747	3,051	3,055	1,596	0	4	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-716	-747	-3,051	-3,055	-1,596	0	-4	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 労働は、市民自らの福祉の向上を担保するものであり、その基本的な情報提供は行政の重要な事業の一つであり妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市単独で開催するセミナーの他、他市やしごとセンター多摩等の他機関とも連携してセミナーを開催したため、開催数及びセミナー参加者数は伸びたが、これ以上の成果の向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・労働の権利や雇用の情報を得る機会を廃止することは、雇用機会の喪失、不平等な労働条件の強制など市民の不利益につながる。市民の権利確保のためにも、なんらかの情報提供手段は必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ・労働情報・雇用情報に特化して情報提供している類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・本事業に係る事業費は、必要最小限のため削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・本事業に係る人件費は、必要最小限のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ・必要と感じる全市民が対象である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・市内の離職者が就労すれば市の税収も増え、更に市内で就労した場合には、市内事業者の雇用の増加にも繋がるので公益の増進に役立っていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) ・今後は、東京しごとセンターやハローワークなどの専門機関が行うセミナー、講演や合同面接会の情報を、チャンネルを増やしてさらに周知していく必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 他市、関係機関との連携を図りながら、より多くの労働情報・就労支援関係のイベント・セミナーの情報を広報するとともに、市内でのセミナー等の開催も継続する。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 現在は、最低限の事業を行っているため、廃止は考えられない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 3	商店街活性化事業				所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課		
政策名	No. 8	8 産業				所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和		
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠	国立市商店街活性化事業補助金交付要綱 他				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		年度 ~ 年度)			

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
①商店街活性化事業補助金 市内の商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国立市商店街活性化事業補助金及び東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱に該当するものに対してかかった経費を、東京都・国立市が各負担割合で補助した。											
②商店街活性化事業補助金 国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商店街が維持管理している商店街の電気料を年額の100分の90以内(予算の範囲内)で補助した。											
③個別商店の連携団体に対する補助 商店街活性化事業補助金のスキームを利用し、複数の商店街にまたがった個店同士の連携イベントに対して、市単独で補助対象経費の3分の2を補助した。											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						①商店街活性化事業補助金は、平成15年度から東京都新元気をいっせいで商店街補助金制度を活用する形で、既存の補助制度をリニューアルして始めた。②商店街活性化事業補助金は、昭和55年の要綱制定後事業がスタート。③個別商店の連携団体に対する補助は、補助を要する声や補助の有用性を勘案し、市内で既に開催しているイベントの実情を調査したのち既存の商店街活性化事業補助金のスキームを活用する形で平成30年度より開始した。					
活動実績及び事業計画						平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・左記①～③の事業の実績(①市内の22商店街、34事業(イベント34事業・活性化の事業)に補助金を交付 ②市内20の商業団体(商店会等)に電気料(1月～12月)の補助金を交付(約100分の81を補助) ③市内4つの個別商店の連携団体の行うイベント事業に対して補助金を交付)・商店会長連絡会の開催・その他、後援や関係課との調整などの商店街支援業務					
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)						平成30年度以前と同様に行っていくが、より具体的・効果的な商店街支援の在り方や、市内商工業全体との関連を含めたマクロな視点での商店街活性化施策の検討を随時行っていく。					

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
前提として、市内商店会の振興のため、都との協力事業として都内26市各市で行われている事業である。国立市は、市内の個性豊かで魅力的な個店が商業の強みであるが、これら商店街を含む商店会は全国的に衰退が進んでいる。国立市も例外ではなく、個店への支援を超えた商店会単位での支援・活性化事業が求められている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
対象者: 市内商店会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市内の商店会がそれぞれの課題に応じた活性化イベントを開催することで、商店会員の店舗の売上向上につながるほか、商店街が地域コミュニティの核となり、地域が活性化する。また、商店街の活性化は、市内全体の賑わいにつながる。また、個々の商店会のイメージの総体が国立市の商業の特徴の一つとなり、商店会の活性化が国立市の商業ブランドの向上が期待できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	商店街活性化事業実施数	ア 事業	30	32	34	34	34		0
	商店街活性化事業実施商店会数	イ 会	20	22	22	22	22		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の商店会数	ア 会	25	25	25	25	25		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	商店街活性化事業実施数	ア 事業	30	32	34	34	34		0
	商店街活性化事業実施商店会数	イ 会	20	22	22	22	22		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	517	619	619	H31(438)	102
	小売吸引力指数	イ	0.78	0.78	0.78	0.87	0.87	H31(0.80)	0.09

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,280	1,730	1,720	1,720	1,750	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,400	8,650	8,600	8,600	8,750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,400	8,650	8,600	8,600	8,750	0
物に係るコスト	物件費	千円	213	117	127	125	146	-2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	213	117	127	125	146	-2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	25,935	25,304	27,028	23,719	37,981	-3,309
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	25,935	25,304	27,028	23,719	37,981	-3,309
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,548	34,071	35,755	32,444	46,877	0	-3,311
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	10,756	11,942	12,677	11,125	18,460	-1,552
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	10,756	11,942	12,677	11,125	18,460	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,792	-22,129	-23,078	-21,319	-28,417	0	1,759
一般財源投入割合	%	67%	65%	65%	66%	61%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	近年、商店街の役割は単なる買い物場だけでなく、地域のコミュニティの核となり少子高齢化に対応できる安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が求められているほか、魅力ある商店街は市外からの誘客を図り、街に賑わいを作り出す。また、本事業のスキーム内で行われるイベント事業は基本的に赤字になる事を前提としたものであり、利潤を得ることが一義的な目的である民間とは馴染まず、行政の関与が必要とされている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在行われている商店会のイベント事業の多くは毎年ほぼ同内容で行われ、人気の恒例行事となっている側面もあるが、新たなニーズを見極めターゲットを変更し、新規顧客層の獲得を目指すことも検討する必要がある。また、H30年度から開始した個別商店の連携団体に対する補助も、補助内容や周知にまだ改善の余地は多いため、利用者の意見や実施例を集積して、より利用しやすい・効果のある制度へと育てていく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	イベント事業に係る費用が全額商店街負担となる事で、事業規模を縮小したり、最悪事業を行えなくなる商店会が続出する。これまでイベント事業で商店会・商店会員の店舗のPRを行っていたものが出来なくなり、市外への訴求力の低下につながる。結果、イベントやセールスの無いつまらぬ商店と評価され、ひいては国立市全体のブランドにも悪影響が出る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	商店・商店会に対しての類似制度は現状国立市には存在しない。	
効率性 と 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	東京都の補助事業であり、商店会活性化イベントの経費支出については、市から都への実績報告時に個別イベントごとに複数回の入念な疑義照会がなされるほか、商店会からの実績報告書も、東京都担当者が来庁のうえ直接検査を行うなど、事業費の支出内容の適正化は厳密になされている。
	さらなる歳入を確保できないか?	
公平性 と 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	商店会⇄市⇄東京都の申請・報告業務が頻繁にあり、都からの疑義照会にも早急に対応しなければならない業務であり、正規職員以外での業務対応は難しい。現状担当職員1人で全商店会の対応をしており、人員の削減も不可能である。申請・実績報告等も基本的な枠組みは東京都のものを準用する必要があり、業務改善のできる余地はない。
公平性 と 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	いずれの商店会でも、最大で年に3回イベントを実施できる。また、商店会が事業費の1/3を負担し、公平性に欠ける経費は補助対象外となるので、受益者負担の公平・公正性は担保されている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

元々対象者は「商店会」であり、個人を対象にしたものではないため、個人の属性によって左右される事業ではない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

補助金の実績報告に係る事務処理量が多く、また、報告期限が短いことから、商店会への負担が大きいとの声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

商店会は経済だけでなく地域のコミュニティの核となり少子高齢化に対応できる安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が期待されており、各種イベントや街路灯はこれらを維持・発展させていくために重要なファクターであることから、当事業は施策の成果向上・公益の増進に役立っていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商店街の役割が単なる買い物場から、地域のコミュニティ創出、安心安全なまちづくりの形成などの重要な役割が求められてきているなか、個別商店街の抱える課題に沿った活性化イベントの支援をすることで、商店会の役割の強化、商工業振興・来街者の増加につながる事業と考える。また、活用している商店会は9割近くと、既存の商店会に十分に活用されている。	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	H30年度は新たな補助事業も開始され、各商店会も新しいイベント事業を計画し、一部は実施され参加者からも好評を得ている。H31年度も複数の新たなイベント事業が計画されており、少しずつながらも商店会の活性化が進んでいるといえる。	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

どのようなイベント事業が効果的に商店会の活性化につながるのか、市・商店会共に常に模索し、情報を共有し合うことで、より有効性の高い事業を行い、それに補助をしていよう努める必要がある。他市の成功事例の集積をより進め商店会へ情報提供をするとともに、定期的に商店会と話し合う場を持ち、商店会が感じている自身の課題をヒアリングし、また市側から客観的に見た時の商店会の課題を分析することで、有効性の高いイベント事業実施に向けた情報共有の場を形成する。

		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

どのような事業が商店街活性化につながるのか、市・商店会共に共通にして最大の課題ではあるが、その解決策は一般的な解があるとは言いがたく、個別具体的にその時々、時勢によって異なるため、常に「課題は何か」「どうすれば改善できるのか」を意識したうえで解決策を模索し続ける必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

活性化されたかどうかは数値的に把握しづらいものであるが、市内の全25商店会等が、それぞれ地域コミュニティの核となり、市内賑わい創出の拠点となり、その状態が継続されていくことが1つの目標達成の目安と考えられる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	イベントによる活力創出事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 5 1 1 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催するイベントの春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつり、朝顔市に補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出したが、平成25年度に朝顔市の補助金は見直し対象となり、今後補助金支出の際の条件設定がされた。また、平成27年度から新たに大学通りを会場にスポーツ参加・体験型イベント「LINK くにたち」が市民による実行委員会により開催された。(平成27年度は市から委託料・平成28年度以降は補助金)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 「さくらフェスティバル」 ①1月に実行委員募集②2月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③2月に出版、出演者募集④3月に補助金の交付申請、参加者会議開催④4月に補助金の前渡交付 「市民まつり」 ①7月に実行委員募集②8月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③9月に出版、出演者募集④10月に補助金の交付申請、参加者会議開催④11月に補助金の前渡交付 「LINK くにたち」 ①9月に実行委員会(準備会)②11月から実行委員会開催(計6回)、第1回は実行委員長等の選出③1月以降各種企画の準備④4月に補助金の交付申請④5月上旬に補助金の前渡交付 「あさがお市」 ①3月から10月(反省会・次回向け打ち合わせ)間に5回程度実行委員会開催 ※補助金については、くにたち朝顔市事業費補助金交付要綱により規定された条件に合致された場合に支出する。	
活動実績及び事業計画	平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 第41回くにたちさくらフェスティバル 4月7,8日開催 来場者数:延べ約1万人 補助金額:1,095,000円、第49回くにたち秋の市民まつり 11月4日開催 来場者数:約9万9千人 補助金額:3,023,000円、LINKくにたち2018 5月13日開催 来場者数:約6千人 補助金額:4,500,000円、第30回朝顔市 7月7,8日開催 来場者数:延べ約1万人 補助金額:0円 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 昨年と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市内外で知名度のある各種イベントを補助・開催することで、市内に賑わいを創出し活性化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
それぞれのイベントの趣旨に賛同し、実行委員として参加する市民や市内の各種団体。また、イベントに来場する来街者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
イベント当日の来街者の増加により、賑わいの創出、経済効果が期待できる。また、市のブランドとして機能している面もあり、継続して開催・周知されていくことで、市外への市のPRに

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	イベント実施件数	ア	4	4	4	4	4		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	イベント来場者数	ア	117,000	125,000	126,000	126,000	127,000		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	ア	% 13.1	21.8	18.8	11.1	11.1	H31(13.0)	-7.7
		イ	休日の滞在人口(前年度9月~8月、年平均、1日あたり)	55,867	55,127	54,589	54,205	54,205	H31(57,991)

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	4	0
	延べ業務時間	時間	690	640	1,100	1,100	1,050	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,450	3,200	5,500	5,500	5,250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,450	3,200	5,500	5,500	5,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,500					0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	4,500	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,869	8,159	8,159	8,618	8,673	459
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
その他	移転支的コスト計(H)	千円	3,869	8,159	8,159	8,618	8,673	0
	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	11,819	11,359	13,659	14,118	13,923	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	3,000	3,000	3,000	0	0	-3,000
	収入計(J)	千円	3,000	3,000	3,000	0	0	-3,000
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,819	-8,359	-10,659	-14,118	-13,923	0
一般財源投入割合		%	75%	74%	78%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
効果性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
各イベントにて、車いすのしょうがいしゃでも参加しやすいように仮設トイレの一部をしょうがいしゃ用トイレに変更している。実行委員会会議が開催される際には手話通訳者を配置している。その他、その人の属性にかかわらず広く参加の門戸を広げている。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 実行委員会委員の参加者が例年固定化しており、高齢化も進んでいることから、新たな役員になりうる意識を実行委員会参加者に持ってもらうような策が必要であるとの意見があった。また、各イベントは長いものでは50年近く継続してきている歴史のあるものもあり、中止は考えられないとの意見もあった。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 当事業の管轄するイベントは既に市内外で大きな注目を浴びており、例年参加者・来街者も多いことから、市の賑わい形成の一翼を担っているといえる。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民による手作りのイベントとして定着し、市民だけでなく多くの来街者が国立を訪れ、その効果は大きい、継続性の観点から運営に参加する市民ボランティアの確保に課題があり、運営の受け皿となるNPO法人などの育成も検討していく必要がある。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 継続性の観点から運営に参加する市民ボランティアの確保に課題があり、運営の受け皿となるNPO法人などの育成も検討していく必要がある。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 各イベントが継続して実施される。		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	観光促進事業費	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 13	法令根拠 国立市組織規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(1)シティプロモーションサイト運営事業 企業誘致と地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」と国立市観光まちづくり協会の「くにたちインデックス」を統合した「くにたちNAVI」について、より一層の魅力あるサイト運営を図るため、運営を委託。	平成22年より市で運営していた地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」を、平成25年度に国立市観光まちづくり協会の「くにたちインデックス」と統合し、運営を同協会へ委託。また、映像制作会社等が行うロケーション活動を支援することを目的とし、フィルムコミッション事業を同協会に委託。ロケーション撮影の可能な民間施設の開拓を推進。平成27年2月からは国立市FCの運営を委託。
(2)フィルムコミッション事業 シティプロモーションの一環として、映像制作会社等が行うロケーション活動を支援することを目的に、フィルムコミッションを立ち上げ、NPO法人国立市観光まちづくり協会に運営を委託。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) (1)シティプロモーションサイト運営委託事業(2)フィルムコミッション委託事業(映画「四月の永い夢」写真展の開催、ロケ地マップの作成・配布、北秋田市での上映会) (3)ロケ支援業務(4)各種市内観光案内業務
(3)ロケ支援業務 国立市フィルムコミッションと連携して、市の施設・公園などの撮影について支援を行う。	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様に行う。
(4)各種市内観光案内業務 市内のイベント情報の収集・発信や散策ルート等の案内を国立市観光まちづくり協会等と連携して実施。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1)事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) この事業は、国立市の知名度を高め、交流人口を増やすことで、地域活性化をめざすものである。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市、市内企業及び土地・事業施設所有者、魅力ある市民、お店、イベント等	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) ① 市内のイベント情報などを発信することで、来街者を増やすとともに、市民の国立市への関心を高める。 ② 国立市の知名度を高め、交流人口が増えることで地域活性化が図られる。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ロケ相談件数	ア 件	395	536	501	629	629		128
	くにたちNAVI地域情報発信数(サイト掲載件数)	イ 件	592	543	549	495	495		-54
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	撮影件数	ア 件	70	71	63	144	144		81
	平均セッション時間	イ 秒	79	110	97	79	79		-18
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	くにたちNAVIへのアクセス数	ア 件	452,755	228,243	233,870	241,832	241,832	273,891	7962
	休日の滞在人口(前年度9月～8月、年平均、1日あたり)	イ 人	56,087	55,769	54,503	54,720	54,720	H31(57,991)	217

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	2	2	3	0
	延べ業務時間	時間	880	750	800	800	1,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,400	3,750	4,000	4,000	5,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2		1	1	
	延べ業務時間	時間	1,124	1,113	1,264	1,500	1,264	236
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,686	1,670	2,269	2,484	2,532	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,086	5,420	6,269	6,484	7,532	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,730	6,683	5,849	6,179	8,631	330
	うち委託料	千円	5,699	6,640	5,839	5,839	8,254	0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	5,730	6,683	5,849	6,179	8,631	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,816	12,103	12,118	12,663	16,163	0	545
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		469				0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	944	936	637	862	869	225
	収入計(J)	千円	944	1,405	637	862	869	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,872	-10,698	-11,481	-11,801	-15,294	0	-320
一般財源投入割合	%	92%	88%	95%	93%	95%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市の魅力ある人・モノ・場所・店などの情報を一元的に集約し、地域の魅力を広く発信することで国立市のPRに寄与する事業で収益が出にくい事業であることから、行政が担う必要がある。また、収益性のある事業については国立観光まちづくり協会が行い、行政のかかわる事業との相乗効果も期待できる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 近年モバイルデバイスによるアクセス割合が増えているため、モバイル版サイトにデザインをシフトしてきたが、パソコン版サイトに比べ画面が小さく、同程度の回遊性デザインが困難であるため、平均セッション時間が減少していた。今後は、デザインの工夫やサイト内容の工夫、また掲載頻度を上げるなどより見やすく、情報発信の仕方を工夫する予定である。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市のPR事業であり、地域振興事業であることから休止することは大きな不利益が生じる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 観光事業については、東京都などの補助金制度の活用を積極的に進め、市の事業費負担を低減することを続けていく。また、フィルムコミッション事業における行政財産の使用の促進により、使用料による更なる歳入確保を図る。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員・嘱託員ともに必要最低限の人員体制であり削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 不特定多数の方を対象とした国立市のPRのための事業であり、事業内容が一部の受益者に偏ることはない。また、映像制作での公共施設の使用については条例に規定されている行政財産の使用料を徴収しており、受益者負担について公平性は確保されている。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
くにたちNAVIを多言語対応にしている。くにたちNAVIの店舗情報にバリアフリー情報を記載している。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) ロケ支援を推進するため、庁舎等においてよりロケをしやすい環境を整えてほしい。また、国立を舞台とした映画が国際映画祭で受賞しているため、PRにつなげてほしいと意見があった。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市の魅力を市内外に発信することによって、多くの人の興味や関心をひきつけ、市のブランド力の向上や地域活性化につながっている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 今年度の国立市フィルムコミッションは、相談件数、撮影件数共に増えた。特に映画の撮影があったため、行政財産使用料も大幅に増加した。また、昨年上映された映画の試写会を友好交流都市の北秋田市でも開催したり、ロケ地マップを活用したまちあるきの検討など、継続的なPR活動を行っている。これらのPR活動が作品のヒットにつながり、国立市の知名度が上がることを期待している。																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
シティプロモーションサイト運営事業においては、より見やすい画面構成を工夫するとともに、魅力的なコンテンツを増やしたり、サイト内記事の更新を行うことで、アクセス件数、滞在時間の増加を図り、情報発信力の向上をはかる。フィルムコミッション事業においては、ロケ撮影件数の増加に向けてPR活動を続ける。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 地域振興・観光促進事業は多種多様であり、国立市のPRやまちの活性化に役立つ事業について、常に情報収集に努めるとともに、魅力ある最新の情報を発信していく体制を維持向上することが求められているため、情報収集のチャンネルを多数維持することや、従事する職員の知識の向上(研修など)に取り組む。また、事業への庁内の理解や委託先との方向性の共有が不可欠である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?フィルムコミッション事業に関しては、市からの委託料は3年間の期限付きで国立市観光まちづくり協会に委託し、4年目以降は自主財源での運営を想定していたが、市のPR事業であることから収益が出にくい事業であり、実際に撮影に結びつく件数も問い合わせ件数の2、3割と少なく、自主財源での運営はきわめて困難であることがわかった。一方で、本事業は地域振興事業であり、廃止は地域活性化に悪影響があるため、事業の廃止は予定していない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	公衆浴場運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 5 2 1 0 1 0	法令根拠 国立市公衆浴場施設及び設備改修費補助金交付要綱 等
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
(1) 公衆浴場利用促進助成事業 公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、施設及び設備の改修に要する経費を補助する。補助金は工事費の2分の1で、上限は年度内20万円。(ただし、都の補助金と併用時は、上限100万円) ①浴場組合より事業計画書、補助金交付申請書の提出を受ける。②市で内容を審査し、交付決定する。③交付決定を受けた浴場組合が事業を実施。④事業終了後、浴場組合から実績報告、補助金交付請求を受ける。⑤請求に基づき市が補助金を交付する。		国では「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」により、公衆浴場が住民の日常生活において欠くことのできない施設であるとともに、住民の健康の増進等に重要な役割を担っていることから、国が「公衆浴場の確保に関する法律」に基づき、公衆浴場に関する特別措置を講ずることに努めることとされ、国及び地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定を図る必要を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。このことから、昭和60年に「国立市公衆浴場施設及び設備改修費補助金交付要綱」を制定し、公衆浴場が地域住民の公衆衛生の確保に果たしている役割とその公共性にかんがみ、市民生活の向上に寄与することを目的に施設及び設備の改修に要する経費を補助している。	
(2) 公衆浴場施設等改修費助成事業 公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、施設及び設備の改修に要する経費を補助する。補助金は工事費の2分の1で、上限は年度内20万円。(ただし、都の補助金と併用時は、上限100万円) ①公衆浴場事業者より改修にかかる工事の見積書、事業者の市民税納税証明書添付した補助金交付申請書の提出を受ける。②市で改修の内容を審査し、交付決定する。③交付決定を受けた事業者が改修工事を実施。工事完了後、工事完了届兼検査願、工事完了写真、工事にかかる費用の領収書の提出を受ける。④市で工事完了と工事内容を検査し、補助金を交付決定通知を交付する。⑤交付決定に基づき、事業者から補助金交付請求を受ける。⑥請求に基づき市が補助金を交付する。		活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・公衆浴場利用促進助成事業: 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付 ・公衆浴場施設等改修費助成事業: 補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願交付、工事内容検査、補助金交付 ・公衆浴場に関する市、都、国の制度に関する情報提供 ・公衆浴場事業者の行いイベントの広報	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・公衆浴場利用促進助成事業: 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付 ・公衆浴場施設等改修費助成事業: 補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願交付、工事内容検査、補助金交付 ・昨年を引き続き、経営環境の改善に向けて公衆浴場のPRなどを支援していく			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市内に1店舗残る公衆浴場の運営を支援し、市民の公衆衛生の保護をするため	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市内の公衆浴場事業者(鳩乃湯)	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 菖蒲湯やゆず湯の原材料費補助で新規顧客の獲得が期待できると共に、設備改修における補助により負担が軽減され、公衆浴場の安定運営に寄与する。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	改修工事件数	ア 件	1	0	0	0	1		0
	公衆浴場利用促進事業	イ 件	3	3	3	2	0		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74546	75054	75466	75,932	75,984		466
	公衆浴場事業者数	イ 浴場	1	1	1	1	1		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入浴事業(利用促進事業)利用者数	ア 人	812	764	811	724	0		-87
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較(12月末時)	ア	国内3.3 市内-2.5	国内2.7 市内12.3	国内2.6 市内-19.5	国内2.9 市内-3.1	国内2.9 市内-3.1		0
		イ							0

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0
	延べ業務時間	時間	40	40	50	50	70	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	250	250	350	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	250	250	350	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,250	125	125	125	1,000	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,250	125	125	125	1,000	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,450	325	375	375	1,350	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,450	-325	-375	-375	-1,350	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公衆浴場は、公衆衛生環境を確保するだけでなく、地域住民の交流、健康増進の面からも重要な役割を担っているが、市内では唯一の施設となっており、浴場存続のための負担軽減措置を講じる必要がある。また、東京都においても、健康増進型公衆浴場改築支援補助要綱や公衆浴場耐震化促進支援及びクリーンエネルギー化等推進事業補助要綱を制定し支援を行っている。															
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民の公衆浴場利用の機会を増やす試みとして、今後も健康増進事業と連携した利用促進の事業展開を公衆浴場事業者へ促し、適正な負担軽減を行政として講じる必要がある。補助金の額の大きさと利用者数等の指標は単純な比例関係ではないため一概に判断できないが、補助金があることでイベントや改修工事を行うことができ、利用者数の維持に寄与していると言える。															
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 住民に公衆浴場利用の機会提供が減少し、地域交流や健康増進への啓発機会が失われる。また、公衆浴場施設の設備改修の負担が大きくなり、公衆浴場の存続に影響を与える。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 公衆浴場利用促進助成事業については類似事業がない。															
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減により浴場事業者の負担が増加し、設備の改修控えが生じ、浴場運営にも影響を与える。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助金の申請件数が毎年度1~2件程度であり、最低限度の業務時間で対応している。処理件数が少なく、正規職員以外の職員や委託による処理はかえって人件費の増加につながる。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 平成27年度から市の補助金の負担割合が3分の1から2分の1へ変更され、東京都の補助金と併用した大規模改修に対しては、上限金額が20万円から100万円へ引き上げたが、受益者の負担も必要とされている。															
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 公衆浴場の存続のため、出来る限りの支援をお願いする、という意見があった。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 公衆浴場は市民の公衆衛生・健康促進のために必要不可欠であり、その維持支援は公益の増進に役立っているといえる。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」において、公衆浴場を住民の健康促進に関して重要な役割を担う、日常生活において欠くことのできない施設と定義し、同条3条において、地方公共団体は公衆浴場の経営安定と住民の利用機会の確保に対する措置を講ずるよう求められている。 このことからみても、公衆浴場を維持していくため、負担を軽減させる補助事業は継続して行うべきである。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在の補助対象が無料入浴時の菖蒲、ゆずなどの原材料費に限られている。 また、公衆浴場は施設的に老朽化しており、建て替え等の抜本的な対応をしないといけない時期を迎えており、施設改善等に向け事業者と協議しなければならない。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 公衆浴場も一事業者であり、特別な扱いは難しいところではあるが、銭湯は日本独自の文化であり、国立市内ですでに軒となってしまっている。地域コミュニティの場としてさらに活用できる可能性もあるうえ、災害時には被災者の入浴施設として活用も期待されるため、廃止は考えていない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	事業資金融資事業			所属部	生活環境部
政策名	8	8 産業			所属係	商工観光係
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化			所属課	まちの振興課
予算科目	一般	0	7	0	1	0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返			法令根拠	国立市中小企業事業資金融資あっせん条例 等

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1)事業資金融資あっせん事業:市内中小企業等の育成・振興を目的とし、必要な事業資金を低利で受けられるよう特定金融機関へ融資のあっせんをする。

申込者から市へ申請書の提出 市で審査後、金融機関へ審査を依頼 金融機関による審査 保証協会利用の場合は、保証協会による審査、その審査による保証が下り次第、金融機関より信用保証書のコピーを市へ提出、保証協会を未利用の場合は、貸付審議会にて融資の可否を決定 市から融資決定通知書を申請者及び金融機関へ送付 金融機関より申請者へ融資実行

(2)事業資金保証料助成事業:保証協会利用者には保証料負担金の1/2を補助する。

1.平成24年3月31日以前に申込をした事業者(改正前):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資金完済後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。対象者から市へ申請書類を提出(3月) 市の審査 補助金交付

2.平成24年4月1日以降に申込をした事業者(改正後):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資金実行後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。対象者から市へ申請書類を提出(実行が確認できた時点) 市の審査 補助金交付

(3)事業資金利子補給事業:国立市中小企業事業資金融資制度の利用者に対し、毎年1回、利子の一部を補助する事業。対象者から市へ、交付申請書を提出(12月) 審査後、交付決定をし、対象者へ通知 対象者から市へ交付請求書の提出(1月) 審査後、補助金を交付(1月)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1)事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

市内の中小企業の資金的な安定の一助となり、ひいては市内商工業の安定を図る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市内に居住あるいは本拠地を置く、中小企業(個人・法人)等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

市内中小企業の経営安定化、事業発展の資金的補助を行い、市内商工業の振興を図る。また、市内で開業を目指す事業者へ開業資金融資を行うことで市内へ新たな事業者を誘致し、新たなイノベーションを促す。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	融資申込件数	ア 件	22	32	16	16	16		0
	融資申込金額	イ 千円	95,028	136,530	72,000	65,700	65,700		-6300
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	融資決定件数	ア 件	17	26	6	15	15		9
	融資決定金額	イ 千円	71,900	97,030	21,500	53,200	53,200		31700
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較(12月末時)	ア	国内3.3 市内-2.5	国内2.7 市内12.3	国内2.6 市内-19.5	国内2.9 市内-3.1	国内2.9 市内-3.1		0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	中小企業等の信用度は大企業に比べて劣るため融資を受ける際の金利が高くなる傾向があるが、市の制度を利用することで低利で融資を受けることができる。本制度は市と金融機関との契約に基づいて実施されており、行政だからこそ協力を得られるものである。また、各市・区・都、その他の公的機関においても同様の制度を持っているが、それぞれ要件や利率が異なっているため、国立市独自の制度として継続していくべきである。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	年々融資の申込件数が落ち込んでおり、それに伴い決定件数、融資残高等も減少傾向にある。PR不足もさることながら、より魅力的な制度設計に向けて情報収集や関係機関との協議を重ねていく必要がある。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現在都内のほぼ全ての自治体が融資のあっせん制度を有しており、国立市が制度を廃止した場合は、その融資を利用予定であった事業者が受けることが出来なくなり、廃業や他市への流出が懸念される。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 類似事業は現在存在しない。金融機関や国立市商工会にも融資制度は存在するが、それら融資よりも有利な条件で借りれることが本制度のメリットであり、それが事業者の経営安定につながっていることから、それら融資が本制度と相互互換関係にあるとは言えない。																	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費の大部分は各金融機関への預託金であるが、これは年度ごとに払い戻されるため実質的な負担はなく、預託金の減額をすることは融資枠を減少させることになり、それに伴う機会利益の損失を考えると、申請件数・金額が横ばいに推移している現段階での減額は適切ではない。また、一部金融機関からは預託金の増額も提案されている。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	担当1名で申請書類の審査、金融機関との連絡調整、補助金の決定・交付等の事務を行っており、既にマニュアル化もできているため、大きな業務時間の削減は難しい。しかしながら、マニュアルを見直す機会を作るなど、適宜作業の効率化、簡略化が可能な部分があれば修正していく。																	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内中小企業等は、税収面だけでなく、地域の教育、文化、福祉、交通、防災等の分野においても市を支えている。よって、市内商工業の発展は、市民全体の生活の安定及び向上にも寄与すると考えられる。																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映																
評価になじまない	融資メニューには、障がい者対応の店舗改造資金がある。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	他の金融機関等の融資と比べると融資限度額が少ないことや実行までに時間がかかりすぎることに不満の声が稀にある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 本制度は、中小企業者の行う事業に必要な資金を円滑に調達できるような支援することで、事業の展開や安定運営を図ることが目的である。本制度ができた当初は、新たな事業展開を図るために利用されるケースが多い印象だったが、経済状況の変化もあり、現在は事業の安定運営のために利用する事業者が多く、その利用者も減少傾向にある。そのような事業者のためにも制度を緩和することも視野に入れ、他の自治体や国の動きを確認する必要がある。また、融資のニーズや経済状況の変化により、既存制度と求められるものに齟齬が生じた場合に早急に対応するため、常に問題意識をもって																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 減少傾向にある利用が、いったい何が原因なのかを掴み、より有効的な制度設計にする必要がある。そのため、利用者の声を聴く機会が多い連携金融機関等からも情報収集を行い、事業者ニーズが何なのかを正確に把握する。同時に事務の効率化を図り、コストの削減も検討する。また、ソーシャル・インクルージョンの観点から、外国人事業者にも制度が利用しやすいように外国語表記のパンフレットを作成したり、PR先を工夫したりすることも検討したい。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	なぜ融資の利用数が減少しているのか、原因究明が課題である。利用を検討したが利用しなかった事業者を探すことは困難であるが、各連携金融機関と協力し、現在のニーズをつかむとともに、市場動向に気を配り続けて、将来へ向けて先手先手で制度内容を改善していきたい。																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?市内の多くの事業者が当事業により経営的に安定して事業を行えることに加え、新たな事業展開の資金調達に積極的に利用され、市内経済の発展に繋がること。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	起業(創業)支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 5 9 1 0 5	法令根拠 国立市組織規則
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (1)創業支援セミナーの開催
 創業支援センターTAMAと締結した覚書にもとづき、市がセミナーの企画を作成・開催。現在は日本政策金融公庫・国立市商工会とも連携をし、H30年度からは複数回の連続講座形式にし、いわゆる創業塾の形をとった。
 (2)起業プランサポート事業
 市単独の事業で、市内で起業する個人・法人を対象に家賃補助・設備補助・専門家相談費用補助を3年間継続して行う制度で、平成27年度から制度運用が開始された。
 (3)産業競争力強化法に規定された創業支援計画の認定
 国立市が、国立市商工会・多摩信用金庫・日本政策金融公庫と連携して、市内で起業する方に対して支援する計画を策定し国の認定を受けるための計画(5年間、平成30年度に更新)を作成し、その内容にもとづき活動する。(認定日 平成27年5月20日)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 民間の創業支援団体の主催する創業者向けの支援セミナーの後援などを通じて、起業・創業者向け支援を行っていたが、平成26年度からは、新たに創業支援センターTAMAと覚書を締結して、連携して創業者支援セミナーの開催をはじめた。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 (1)創業支援セミナーの開催:創業支援センターTAMAと日本政策金融公庫・国立市商工会と連携し、国立市創業塾を開催(2)起業プランサポート事業:補助対象事業の認定申請者に対し、国立市起業プランサポート会議の助言を得て認定を検討し、1事業者を認定した。また、H27、H29年度に認定を受けた事業者に対して、家賃補助、工事費補助、専門家相談料補助を行った。(3)産業競争力強化法に規定された創業支援計画に係る事業:平成27年度に計画を策定し国の認定を受け、この認定に基づき、要件を満たす起業予定者への認定や相談などの支援を行った。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 昨年と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1)事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 日本の起業、創業数は他先進国に比べ低く、国立も例外ではない。また、事業者の高齢化がすすみ、消費者のニーズの多様化・細分化が進む中で、対策として新たな事業の創出を進める必要がある。市内に新しい事業を創出することで、単純に商工業者数の増加に資するほか、既存の事業者・商店会等へ新しい風を送り、市内商工業の振興をもってまちの賑わいを創出する。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内で起業しようとする個人・法人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 直接的には市内の商工業者数の増加による税収増加、来街者数の増加等。また、市内に新しい事業者を取り入れることにより既存の事業者への刺激となり、新規・既存事業者間のインタラクションを促し商工業振興の新しい側面への進展を図る。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	起業セミナーの回数	ア 回	1	2	2	5	5		3
	起業プランサポート会議の開催回数	イ 回	2	2	2	2	2		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	起業セミナーの参加者数	ア 人	17	19	26	41	41		15
	起業プランサポート事業への応募者数	イ 人	7	1	7	8	8		1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	起業プランサポート事業の認定事業数	ア 件	1	0	1	1	1		0
		イ 件							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	起業プランサポート事業で起業した累計件数	ア 件	1	1	2	3	4	H31(5)	1
		イ 件							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	2	2	3	0
	延べ業務時間	時間	265	350	500	500	610	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,750	2,500	2,500	3,050	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,750	2,500	2,500	3,050	0
物に係るコスト	物件費	千円	24	116	62	71	82	9
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	24	116	62	71	82	9
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	80	1,025	544	1,652	2,102	1,108
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	80	1,025	544	1,652	2,102	0	1,108
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,429	2,891	3,106	4,223	5,234	0
収入内訳	国庫支出金	千円	104					0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	104	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,325	-2,891	-3,106	-4,223	-5,234	0	-1,117
一般財源投入割合	%	93%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国においては地域活性化には創業による新たなビジネスや雇用の創出創造、事業継承等を契機とした第2創業を促進し経済の新陳代謝を図るためさまざまな創業支援策を講じており、三多摩地域の市町村でも創業関係の補助金制度やインキュベーション施設の開設など、創業支援策を講じている。国立市内でも起業する方を支援することで、雇用の創出・空き店舗対策・商店街の活性化・税収増が期待できる
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 起業プランサポート事業について、創業支援連携機関からの助言や他市制度を参考に、より応募者の増加が見込めるよう平成29年度に要綱改正をした結果、申請者が増加した。認定事業数は増やせないものの、創業セミナー等の受講者にプランサポート事業へ申請してもらい流れを作るなど、起業予定者の質を高められる余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 国立市に起業(創業)支援制度がなければ、他の自治体で起業することを選択される可能性が高まり、雇用の創出・空き店舗対策・商店街の活性化・税収増が期待できなくなる。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 新規事業として実施しており、類似事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 新規事業として実施しており現時点では削減の余地はない。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 新規事業として実施しており現時点では削減の余地はない。むしろ新規事業であることから業務時間は増大した。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 長期的に見れば、国立市内で起業する方を支援することで、雇用の創出・空き店舗対策・商店街の活性化・税収増が期待でき、起業する方の負担も前提であることから公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

創業塾や起業プランサポートのプレゼン審査会場は、バリアフリー施設で実施した。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 起業プランサポートについて、現状認定事業者数は1件であるが、他創業支援連携事業者やプランサポート会議委員より、認定事業者数の増加を望む声が多い。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市内の新規創業は高齢化が進む市内商店・商店会等に新たな風を吹き込み、経済的な発展のみならず人的な向上も生みだし、市内の商工業の振興に大きく寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	セミナー開催には、創業支援センターTAMAと政策金融公庫と連携できたことから、今後も連携を強化し商工会や市内の創業支援団体とも連携し、セミナー開催をはじめ起業する方への支援を進めていく。 また、起業プランサポート事業に関しても、より周知や相談を厚くし、より多くの起業予定者が国立市内での起業を行うように支援の徹底を行っていく。																
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下		×	×														
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
起業家数は市場や経済、政治の情勢等の影響を大きく受けるため、安定した市内の起業を維持するには、補助内容の充実化だけでなく補助要件の緩和なども視野に入れていくことも検討する必要がある。																	
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市内のみならず、市外からも国立での起業を望む声が多くなり、「起業しやすい街」「起業が成功する街」「起業したい街」としての国立市のブランドイメージの一つとして定着すること。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	国立市商工会運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 6 1 0 1 0	法令根拠 国立市補助金交付規程
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、くにたちポイント、くにたちスタイル等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。
 ①国立市商工会から市へ補助金申請書を提出
 ②市で審査後、交付決定を行い、交付決定通知書を送付
 ③交付決定に基づき、商工会から市へ補助金前渡交付請求書を提出
 ④請求に基づき補助金を交付
 ⑤事業年度終了後、事業報告書、収支決算書を市へ提出
 補助金交付以外に、商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、国立ブランド事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付する。商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図る。
 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 昨年度と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市内商工業者支援の一端を担う商工会への補助を行うことで市内商工業者の安定を図る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市商工会
 商工会会員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 商工会の活動に対し補助金、人員派遣をすることで市内の商工業者への支援事業のバックアップをすることで、商工業者の安定・発展を促し、市内の商工業の振興を図る

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 件	5	4	4	4	4		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会員数	ア 人	1,056	1,073	1,085	1,085	1,085		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	経営指導件数	ア 件	1,051	1,017	1,060	1,060	1,060		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	517	619	619	H31(438)	102
		イ							
	小売吸引力指数	イ	0.78	0.78	0.78	0.87	0.87	H31(0.80)	0.09

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト								
	正規職員従事人数	人	4	4	4	2	1		
	延べ業務時間	時間	55	40	40	30	10	-10	
	正規職員人件費計(C)	千円	275	200	200	150	50	-50	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	275	200	200	150	50	-50		
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,375	4,300	4,300	4,250	4,150	0	-50	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,375	-4,300	-4,300	-4,250	-4,150	0	50	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 関性 評価	① 公共開与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
効率性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
公平性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 事業の対象者は国立市商工会である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 他の多摩26市と比べると補助金額が低いとの見方もあるが、どのような支援が適切か全体のバランスを見ながら検討する必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市内の商工業者の営業の安定・発展は市全体の経済的発展につながり、当事業はその支援事業として他に代替のない事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。																
① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国立市商工会が行う事業の中には、東京都の補助を受け実施している部分がある。国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、引き続き、商工業者・市民生活に直結する事業に使用するように定めていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、廃止は予定していない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	企業誘致促進事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 6 1 3 1 0 0	法令根拠 国立市企業誘致促進条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (H20 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年頃から企業誘致による税収増加を図ることや市の財政改善へ向け、新たな企業を誘致するという意見が議会で出され、平成18年度に「第4期国立市基本計画」に基づいて、「企業とともまちを育んでいく」という基本理念のもと、平成19年に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、基本方針を進めた。平成20年11月に「国立市企業誘致促進条例」を策定し、市内の雇用の促進・地域経済の活性化を目指し、いかに企業と連携してまちを形成していくかという事で現在も誘致を進めている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度。 ・「国立市企業誘致促進条例」の具体的な内容については、助成する企業の分野と業種を定義しており、分野については文学・芸術からバイオ関連分野まで幅広く9分野、一方、業種は4業種として、製造業、情報通信業、卸売業、開発・研究関連業を対象としている。その他の基準としては、中小企業で500㎡(大企業1000㎡)以上の用地、または投下固定資本(土地除く)が中小企業で1億円(大企業2億円)以上となっている。 指定申請から指定ランク決定までの流れ ①指定企業及び立地協力者から指定申請書の受理⇒②国立市企業誘致推進本部の開催(指定企業の資格確認・指定ランクの諮問)⇒③誘致企業審査委員会の開催(諮問を受け指定ランクを審査し答申)⇒④国立市企業誘致推進本部の開催(答申に基づき指定ランクの決定)⇒⑤指定企業への指定証の交付	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 立地希望企業や、あっせん協力者との相談。指定企業交流会。協力金の交付。指定企業誘致協力者の指定。指定企業の指定。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 立地希望企業や、あっせん協力者との相談。指定企業交流会。協力金の交付。指定企業の指定。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
民間企業と共にまちを育むことを基本理念に、地域の特色に配慮し、生活者の視点に立った企業誘致を促進することにより、地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
民間企業及び土地の所有者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや、市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、長期的な財政基盤の確立に寄与するとともに新たな雇用の創出を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業者及び土地・建物所有者からの相談件数	ア	46	23	36	36			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	HPへのアクセス件数	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指定企業数(新たに事業所を開設した企業数)	ア	0	1	0	1			1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	誘致企業数(累計)	ア	9	10	10	11			1
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	3	3	3	3	3		0
		延べ業務時間	1,700	1,050	450	450	450		0
		正規職員人件費計(C)	8,500	5,250	2,250	2,250	2,250		0
		再任用職員従事人数							0
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	2	2		1	1		0
		延べ業務時間	1,458	1,458	1,464	1,464	1,440		-177
		嘱託職員人件費計(E)	2,187	2,187	2,654	2,477	2,436		-177
		人に係るコスト計(F)	10,687	7,437	4,904	4,727	4,686		-5
		物件費	191	213	190	185	129		0
移転支的コスト	補助費等							0	
	繰入金							0	
	繰入金							0	
	繰入金							0	
	繰入金							0	
その他								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,878	7,650	5,094	4,912	4,815	0	-182	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,878	-7,650	-5,094	-4,912	-4,815	0	182	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やす課題がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業は歳入増加や地域活性化に向けた政策戦略性が高く、現状としては削減の余地はない。本事業は、他に例のない投機的な事業であり、将来は助成金のあり方や額の増減も含め、課題や成果を踏まえ見直しを検討することも必要である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成25年度から、組織改正により専従職員は嘱託員1名となっており、必要最小限の体制である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 税の負担の公平性の観点から、指定した企業が地域への程度の経済波及効果等を生みだしているのかを調査し分析を行った。なお、平成25年度に条例改正を行い、指定企業の市外転出に伴う既払い助成金の返還について明文化し、より公正性の確保に努めた。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 優良企業を国立市へ誘致することで税収増加となり、市民サービスにつながる。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 歳入増加や地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大が図られた。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・平成30年度の立地及び土地・建物活用の総相談件数 36件 ・指定企業件数 1件 ・指定企業交流会 1回
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やす課題がある。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やすことが課題であり、そのためには、積極的に土地を提供していただけるよう、地権者の理解と協力を得なければならない。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 産業誘導地域内の土地で企業誘致できる土地がなくなった場合。		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 11	清化園跡地活用事業	所属部	都市整備部	所属課 南部地域まちづくり課
政策名	No. 8	8 産業	所属係	計画整備係	課長名 立川浩平
施策名	No. 26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 1 3 6 1 4 1 0 1 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 年度 ~ R12 年度)		

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 毎月、主管課で歳入調定処理を行う→決裁済み調定伝票と納付書を会計課へ提出→大和リースが賃借料を納付すると会計課が収入金票と納入済通知書を主管課へ→主管課で収入金票等を保管する。また、平成24年3月29日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政)を組織し、毎年1回程度、連絡会を南区公会堂で開催し、施設運営の現状報告や問題点など意見交換を行っている。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用借地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めたものである。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 清化園跡地内施設運営者連絡会 賃借料徴収事務		平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 清化園跡地内施設運営者連絡会 賃借料徴収事務

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 清化園跡地:普通財産

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 地域の活性化や雇用の増加、安定した歳入が見込める。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	連絡会の開催	ア	1	5	1	1	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	敷地面積	ア	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	魅力ある跡地利用による地域の活性化(有効活用率)	ア	100	100	100	100	100		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市有財産の管理と有効活用(歳入)	ア	81,606,504	81,606,504	85,058,448	85,058,448	85,058,448		0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	25	250	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	125	1,250	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	1,250	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	125	1,250	100	100	100	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-125	-1,250	-100	-100	-100	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 有効性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	類似事業がないため、他に手段はない。																
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	地域経済活性化効果に対して、最低限の事業費を見積もっている。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	専従する職員はおらず、課長及び係長が他の業務と兼務しているだけなので最低限の人員態勢である。																
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。																
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 賃料収入により財政負担の軽減となっていることから市民サービスにつながっている。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 施設利用者が多くみられ、地域経済の活性化や雇用の増加に役立っており、契約期間満了までは、安定した収入が見込める。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減			維持	増加														
向上																			
維持				○	×														
低下		×	×																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 賃貸契約期間満了日となる令和13年3月31日																			